

## 国立大学法人京都工芸繊維大学職員の無期労働契約への転換に関する規則

平成 年 月 日制定

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則（平成16年4月1日制定）第4条第3項ただし書の規定又は国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則（平成26年1月23日制定）第4条第3項ただし書の規定により、国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「本学」という。）との間における雇用契約の合計の期間が通算して5年を超えた者（以下「無期労働契約候補者」という。）の無期労働契約への転換に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 有期労働契約 労務が提供される期間の定めのある労働契約をいう。
- (2) 無期労働契約 労務が提供される期間の定めのない労働契約をいう。
- (3) 無期労働契約転換者 労働契約法（平成19年法律第128号）第18条の規定に基づき、無期労働契約への締結の申込みをすることにより、有期労働契約から無期労働契約に転換した者をいう。

(無期労働契約への転換)

第3条 無期労働契約候補者は、学長に申込みを行うことにより、無期労働契約に転換することができる。

(申込み)

第4条 無期労働契約候補者のうち無期労働契約に転換しようとする者は、無期労働契約転換申込書（以下「申込書」という。）を学長に提出するものとする。

- 2 学長は、申込書の提出があったときは、申込書を提出した者に無期労働契約転換申込受理通知書を交付するものとする。
- 3 申込書を提出した者が無期労働契約への転換を取り下げようとするときは、無期労働契約転換取下書を学長に提出するものとする。

(定年)

第5条 無期労働契約転換者の定年は、満65歳とする。

- 2 無期労働契約転換者が定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職するものとする。ただし、前項の定年に達した日以後に無期労働契約転換者となった者については、無期労働契約転換者となった日以後における最初の3月31日に退職するものとする。

(懲戒等)

第6条 国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）第54条から第56条までの規定は、無期労働契約転換者に準用する。

(就業規則の適用)

第7条 無期労働契約転換者の労働条件は、定年及び懲戒に関する事項を除き、無期労働契約転換者となる直前に適用されていた就業規則によるものとする。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、本学に期間を定めて雇用する職員の無期労働契約への  
転換に関し必要な事項は学長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成 年 月 日から施行する。
- 2 国立大学法人京都工芸繊維大学無期労働契約転換者の定年等に関する規則（平成25年3月28日制定）は、廃止する。